

## 地域まちづくりにおけるパートナーシップの可能性

ー横浜市金沢区での試みをめぐってー

Prospects of Partnerships in Community-Based Planning

-A Case Study of Movements in Kanazawa Ward, Yokohama City-

昌子 住江\*

by Sumie Shoji

### 1. はじめに

近年、地域のまちづくりにおける新しい住民参加のあり方として「行政と住民のパートナーシップ」という言葉が使われるようになった。

本稿が対象とする横浜市でも1996(平成8)年度より「パートナーシップ推進モデル事業」(第1期平成8、9年度、第2期平成9、10年度)を実施している。横浜市では、この事業を「行政の要請による特定の市民との形式的な市民参加から、多様な価値観を持った市民が幅広く参加する地域組織とパートナーシップを組んで、お互いの知恵と工夫を出し合いながら地域まちづくりを進めること」と定義し、さらに「施策の目的に対応して行政ができることと地域住民が行うことを見極め、相互に分担し(責任も含めて)協働する関係を作ることが必要である」<sup>1)</sup>と述べている。

なお、上記のモデル事業では実施主体が区になっている。政令指定都市である横浜市には現在18の行政区がある。人口330万人の大都市にあっては、地域のまちづくりにおいて区の担う役割が大きい。したがって行政区の機構自体の拡大という問題もあるが、本稿の範囲を越えるので特に言及しない。

ところで、パートナーシップと一口にいってもその実現が容易でないのは言うまでもない。行政(区役所)の地域施策の多くは自治会・町内会を通して行われるが、住民の自治会・町内会への帰属意識は概して低下しており、活動の中心となる層は高齢化

している。一方、自主的活動グループは増加傾向にあり、市民の約4割がこれに参加している。ここで活動層は30代～50代の女性である。両者の性格の違いから、ともすればそれぞれが没交渉になる場合も少なくないが、相互補完的に連携する事例も見られるようになっている。

また、市民意識調査によれば「行政に任せておいては良い街はできない」「行政は一方的に過ぎ、住民の意見を聞くべきだ」との意見が多い。<sup>2)</sup>しかし具体的な活動にはなかなか結びつかない。パートナーシップ形成のひとつの鍵は、こうした住民意向を具体的な活動にすくい上げ、地域の多様な活動団体と新たな協力関係を作り上げていくところにある。

横浜市の一番南に位置する金沢区は、「パートナーシップ推進モデル事業」での第1期の総合モデル区(区の中で複数の事業を相互に連携させ、地域まちづくりを総合的に展開)に指定された。同区では1991年よりこうした活動が始まっていたのである。

本稿では、金沢区での地域まちづくりにおける行政と住民の新しい関係を模索する動きの経緯、ならびにその核となる組織「横濱金澤地域総合研究集団」の特徴と意義について述べ、今日までの成果と今後の課題について検討する。

### 2. 横浜市金沢区におけるパートナーシップ型まちづくり活動の経緯

#### (1) 新金沢発掘隊(スコップ)

金沢区は、称名寺、金沢文庫に代表される鎌倉時代からの歴史的・文化的遺産を有するとともに、周囲を海と山に囲まれた、横浜市の中でも比較的自然に恵まれた環境にある。しかしながら、昭和30年代からの急激な市街化や、金沢地先埋立地の建設は、

キーワード：市民参加、都市計画、パートナーシップ

\*正会員、工博、関東学院大学工学部

(横浜市金沢区六浦町4834 tel. 045-786-7753

fax. 045-786-7754)

こうした地域の姿を大きく変えた。

1991年の金沢区職員の自主研修では、区の特徴ある地域資源の発掘とそれを生かしたまちづくりの実践を目的としていたが、これに住民の活動団体（「金沢まちづくりの会」「金沢子連れマップの会」）や区内にある横浜市立大学 商学部 の教員や学生有志を加え、区の職員が業務外に会の事務局機能を担う形で、まず「まち歩き」を行った。

さらに不特定多数の区民の参加を求めて、まち歩きワークショップ「ガリバーさんの足跡探し」を企画した。これは、1500分の1程度の明細地図を張り合せて作った金沢区図（5メートル四方）に、自由に乘ってさまざまな「まち情報」を記入してもらい、さらにこれをもとに実際に町を歩き、更に情報を補おうというものである。

1993年第一回の地図記入から、翌年にかけて3回のまち歩きイベントで、延べ600人近くの区民がこれに参加した。その成果は「金沢面白不思議地図『金澤発見伝』」として発行された。ここで再確認された金沢区の特徴は、源流から海域までのつらぬく水の軸線（朝比奈の森～侍従川～平潟湾～野島海岸～東京湾）のあることで、これに沿って環境的な資源だけでなく、鎌倉時代からの歴史的資源も分布していることがわかった。

## (2) 大道小学校のトンボ池と

### 「ふるさと侍従川に親しむ会」

上記の水系に関しては、パートナーシップとしての特徴的な活動が見られる。

侍従川の中流、住宅地の中にある横浜市立大道小学校の校庭の一角に、1992年小さな池が作られた。ここに、かつての金沢の自然を復元したいという、父母や教員の手によって作られたもので、水源は使われていない

井戸や、裏山（校地の外）からの湧水を利用した。

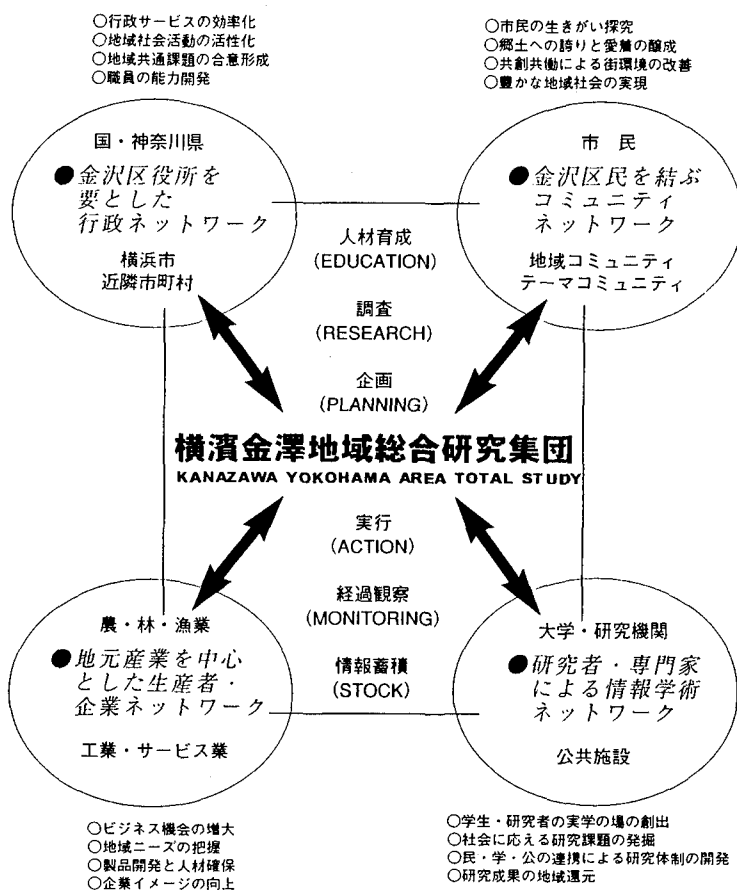
ここに水草を植えたところ、トンボやさまざまな水生昆虫が育ち、これらを求めて鳥もやってくるようになった。ビオトープができたのである。この池には、特に多種多様なトンボの姿が見られたことから「トンボ池」と名づけられた。

ここにメダカを放したところ、増えたメダカが雨の日に排水溝を通して侍従川に逃げ出した。侍従川では、地元の連合町内会の人々が定期的にゴミを拾っていたが、メダカがいることが話題となって、アシを植え水質の改善を図る活動にも乗り出した。

こうした活動がもとになって、1995年「ふるさと侍従川に親しむ会」が発足した。

なおその前年、1994年には、まち歩きワークショップで確認された「水の軸線」にかかわる住民団体が中心となって「金沢水の日」が催され、水源地か

図 1 横濱金澤地域総合研究集団の機能とネットワーク





住宅地側からは地元の産業について知りたいとの関心が寄せられ、工場側からも消費者の意向を知りたいと交流が求められるなど、新たな動きに対応したものである。

1997年3月には「横濱金澤まち博覧会」として、各プロジェクトのこれまでの活動を披露した。ここでは「侍従川・平潟湾エコアッププロジェクト」の成果についてのみ言及すると、①大道中学校ホテルせせらぎ広場造成着手など学校ビオトープの拡大、②流域の子供たちによる「侍従川ジュニア探検クラブ」発足など環境教育面での充実、③連合町内会を中心とする侍従川中流域での葦の植栽と水質の改善等をあげることができる。

### 3. 金沢区における今後の地域まちづくりと「横濱金澤地域総合研究集団」の課題

金沢区におけるまちづくりと「横濱金澤総合研究集団」の当面の課題、およびその対応は以下のとおりである

①各種のイベント・講座には毎回一定数の参加者があり、また区内のさまざまな活動団体も把握しつつあるが、区民約20万人から見ればごく少数であることに変わりない。

また、研究集団に加わったり、それぞれの行事の実行委員会に加わったりする「核となる住民」はさらに少ない。すそ野を広げると同時に、中核を担う層も広げたい。

②イベントや講座も必要だが、やはり何か成果を形にすることが必要である。その場合、研究集団の実際の計画、設計への提言能力が求められる。

①については、「横濱金澤地域総合研究集団」の主催による連続講座を開催し（「あなたの住むまち再発見」と題する6回の講座、「実学・横濱金沢あなたも街のプロデューサー」と題する3期9回＋総括1回の講座、なお3期のテーマは「水辺環境を考える」「“つくる”と“住まう”の接点で考える」「金沢の緑と歴史を考える」）、参加者の反応を探っているところである。

②については、「ふるさと侍従川に親しむ会」と連携し、流域居住者にむけて「侍従川学校」と題す

るイベントを行いながら、流域にある小公園（ちとせ園）の設計変更にこれまでの活動の成果を反映させようとワークショップを実施し、その結果を持って横浜市や神奈川県の関係部局と調整中である。

さらには、平潟湾に面した野島をエコ・ミュージアムにしようとの構想がある。ここには、横浜市内に残された自然の海岸線があり、漁業に従事する人々がいる。また縄文時代から近現代に至る歴史的遺産もある。地元にも受入の意向はあるが、具体的な検討はこれからである。

最後に、長期的な課題として、以下の点が指摘できる。

①「横濱金澤地域総合研究集団」が、行政と一般の住民団体や地縁組織、あるいは企業等との間にたつて、独自の調査・研究にもとづく情報の提供・助言を行ったり、これらの間の調整を行う支援団体として自立できるか。現在、事務局機能のかかなりの部分について行政のバックアップがある。財政的な自立はさらに困難である。二つの大学がかかわっていることで、実働人員はある程度確保できるが、恒常的な事務局スタッフの確保はなかなか難しい。

②行政側の課題としては、具体的な事業にかかわるようになると、地域まちづくりの窓口となっている区役所と本庁の関連部局との調整が問題になるろう。

いずれにしても「横濱金澤地域総合研究集団」の活動は始まったばかりである。まちづくりにおける民間非営利活動の重要性の認識は広がりつつあるが、そのひとつの試みとして、この研究集団の活動を確立させたい。

注1) 「地域まちづくりと新しい市民参加」『調査季報』127号、横浜市企画局、1996年9月、p. 56

2) 同上

3) 筆者も1995年よりこの活動に加わっているが、本稿は私見にもとづくものであることをお断りしておく。